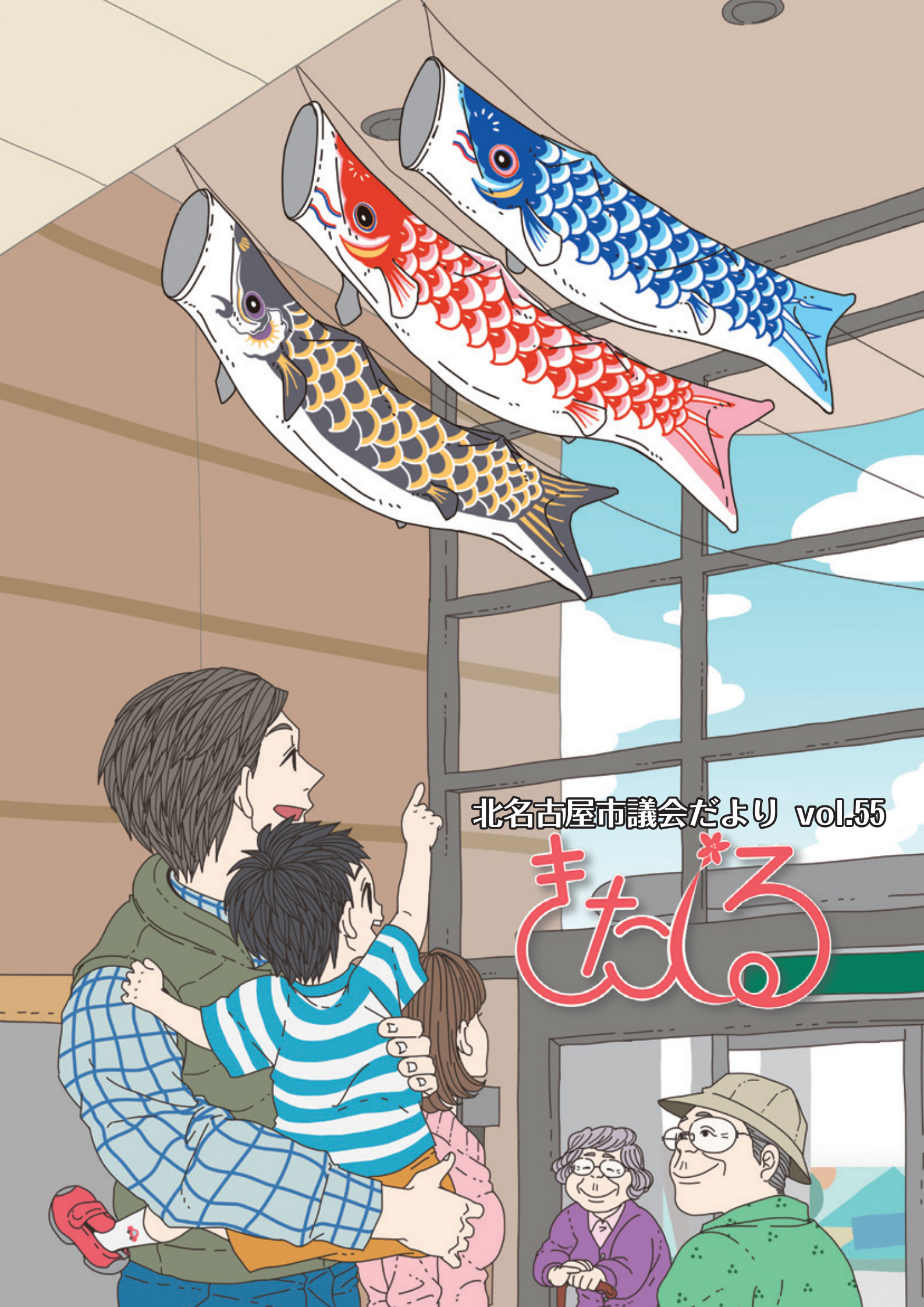




北名古屋市議会だより vol.55

まなる

未来を担う子どものために、 いま、北名古屋市ができること

平成29年度予算から考える

会 計 名	予 算
一 般 会 計	276億3,000万円
土 地 取 得 特 別 会 計	6,900万円
国民健康保険特別会計	93億8,000万円
後期高齢者医療特別会計	10億4,300万円
介 護 保 険 特 別 会 計	42億9,300万円
公共下水道事業特別会計	21億9,000万円

子どもが小さいけど
働きたい。

地域型保育事業

…2億9,295万円

0～2歳児を対象に小規模保育事業を、新たに3施設開設し、計10施設となります。



子どもが熱を、、、
でも仕事も休めない。

病児保育事業…886万円

病院に併設された保育室で病気の児童の保育を行います。今年度より対象年齢を広げ定員も増やします。



子と保護者の笑顔
のために、安全で
快適な保育環境を
整備・提供する。

安心して子どもを
預けたい。

保育園運営事業……6億8,536万円

保育施設整備事業…7億7,192万円

保育園の運営を行い、子育て支援体制や保育環境の充実を図るとともに、(仮称)九之坪保育園を新設します。



CONTENTS

第1回定例会の結果……………	P 4
マチイロ紹介……………	P 5
代表質問……………	P 8
個人質問……………	P12

第2回定例会の予定……………	P16
モニター意見箱……………	P16
委員会における審査報告……………	P17
議員紹介・表紙紹介・編集後記……………	P20



地域で生活する私達も、
学校の運営に関わりたい。

市民協働学び支援推進事業…507万円
市民協働による学校づくりを目指し、学校
と地域、保護者が協働して、子どもたちの
学びを支え、子どもたちの「生きぬく力・
学力」の向上を図ります。

時代の流れに 沿った教育環境 の充実を図る。

熱中症とかが心配。

**小中学校の
エアコン設置**
小学校（10校）
平成29年度運用開始
中学校（6校）
平成29年度整備、
平成30年度運用開始
予定



子どものうちから
ITに触れてほしい。

IT教育支援事業…1億9,234万円
IT機器を活用し、視覚情報によりわか
りやすい授業を提供します。
※IT…情報技術



小学校から帰って、
ひとりにさせたくない。



**児童クラブ運営業務
委託事業…1億4,970万円**
保護者が就労などにより、昼間家庭
にいない小学生を対象に、適切な遊
びや生活の場を提供します。

**放課後子ども教室事業
……3,832万円**
子どもたちの放課後の居場所を
作り、学習支援と体験機会の提
供として活用します。

子育てと仕事の両 立のため、放課後 等の児童の居場所 づくりを図る。

夏休みでも誰かと一緒に
お昼を食べてほしい。



**児童館運営事業（登録制お弁当タイム）
……1億3,998万円（215万円）**
全ての児童館で、長期休業日の昼食時、保護者が
就労等により留守となる家庭の児童に、持参した
お弁当を食べる場を提供します。

平成29年 第1回定例会の結果

会期29日間 2月23日～3月23日

今回の議案

条例の改正及び廃止	8件	事業の委託	1件
補正予算	3件	市道路線の認定及び廃止	1件
新年度予算	6件	契約案件	3件

議案番号	議 案 名	議決結果
議案第1号	北名古屋市個人情報保護条例等の一部改正について	
議案第2号	北名古屋市職員の配偶者同行休業に関する条例の一部改正について	全員賛成 原案可決
議案第3号	北名古屋市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び北名古屋市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	
議案第4号	平成28年度北名古屋市一般会計補正予算(第4号)について	
議案第5号	平成29年度北名古屋市一般会計予算について	賛成多数 原案可決
議案第6号	平成29年度北名古屋市土地取得特別会計予算について	
議案第7号	北名古屋市市税条例等の一部改正について	
議案第8号	相互救済事業の委託について	全員賛成 原案可決
議案第9号	平成28年度北名古屋市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について	
議案第10号	平成29年度北名古屋市国民健康保険特別会計予算について	
議案第11号	平成29年度北名古屋市後期高齢者医療特別会計予算について	賛成多数 原案可決
議案第12号	北名古屋市国民健康保険税条例の一部改正について	全員賛成 原案可決
議案第13号	平成29年度北名古屋市介護保険特別会計予算について	賛成多数 原案可決
議案第14号	北名古屋市児童クラブ設置条例及び北名古屋市児童クラブ室の設置及び管理に関する条例の一部改正について	
議案第15号	平成28年度北名古屋市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)について	全員賛成 原案可決
議案第16号	平成29年度北名古屋市公共下水道事業特別会計予算について	
議案第17号	北名古屋市西春駅西土地区画整理事業特別会計条例の廃止について	

議案第18号 市道路線の認定及び廃止について

議案第19号 北名古屋市運動広場等の設置及び管理に関する条例の一部改正について

議案第20号 工事請負契約の締結について(師勝・訓原中学校空調機整備工事)

全員賛成
原案可決

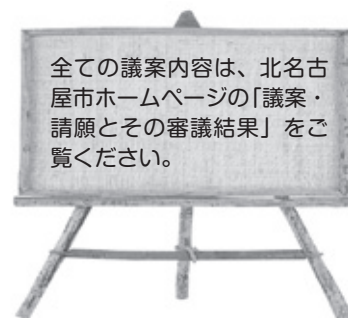
議案第21号 工事請負契約の締結について(西春・白木中学校空調機整備工事)

議案第22号 工事請負契約の締結について(熊野・天神中学校空調機整備工事)

今号では、色の付いている議案をピックアップします。
なお、議案質疑等は委員会のページ(P17)に掲載しております。



全ての議案内容は、北名古屋市ホームページの「議案・請願とその審議結果」をご覧ください。



議会だよりがアプリで読めるようになりました。

北名古屋市議会では開かれた議会への推進を図るため、議会だより『きたしる』がスマートフォン等のアプリ【マチイロ】でも閲覧できるようにしました。

プッシュ通知機能

最新号が出たらお知らせをしてくれます。

スクラップ機能

気になる記事は画像として切り取って保存できます。



マチイロ

オフライン閲覧機能

一度ダウンロードした議会だより等は通信なしで見ることができます。

スムーズな操作性

ページめくりや拡大・縮小の操作も簡単にできます。

【利用方法】

1. 下のQRコードから、またはApp StoreやGoogle playにて「マチイロ」と検索して、アプリをダウンロードしてください。
2. インストールした後、性別、生年月日、お住いの地域などの個人設定を行ってください。

【注意事項】

- ※アプリは無料で利用できますが、通信料がかかります。(通信機器のご利用プランごとに異なります。)
- ※アプリ画面上に表示される広告は、株式会社ホープが募集し掲載しているもので、その内容は北名古屋市議会とは関係ありません。



ios版



Android版

予算

平成28年度一般会計補正予算及び特別会計補正予算について

可決

会 計 名	補 正 額	予 算 現 額
一 般 会 計	1,478万円減	280億1,338万円
国民健康保険特別会計	1億7,123万円減	94億977万円
公共下水道事業特別会計	250万円減	22億7,989万円

PICK UP

今回の補正予算では、平成28年度中に予定よりも収入が多かった、または節約することで費用の削減ができたことにより、全体的に減額補正となりました。本来であれば、当初の予算において増減のない計画を立てることがベストではありますが、議会の監視機能を発揮し、景気の動向や新たな発想・手法による節約などに今後とも取り組んでまいります。



予算

北名古屋市児童クラブ設置条例及び北名古屋市児童クラブ室の設置及び管理に関する条例の一部改正について

可決

師勝東児童クラブ室の設置及び師勝西児童クラブ室の増設並びに利用料の見直しを行った。



師勝西児童クラブ

学 年	旧利用料	新利用料
第1学年	4,000円	4,500円
第2学年	3,000円	3,500円
第3学年 ～第6学年	2,000円	2,500円

PICK UP

師勝西児童クラブを2つ増設し、合計4つとなりました。また、利用料については、各学年で500円が増額となりました。

市が運営しているということもあり、近隣市町と比べると安い利用料だと言えます。見えにくいところですが、北名古屋市の子育て環境の良さは、こういったところにも見ることができます。

予算

北名古屋市西春駅西土地区画整理事業特別 会計条例の廃止について

可決



▲西春駅西(区画整理前)

西春駅西土地区画整理事業の換地処分が告示されて実質的に事業が完了したことに伴い、特別会計の設置が不要となったため廃止する。



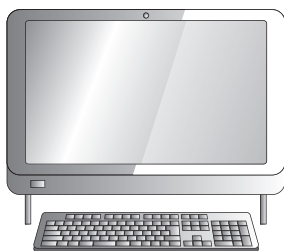
西春駅西(区画整理後)▶

PICK UP

平成11年から約18年間をかけ、約3ヘクタールを総額43億5千万円かけて区画整理を行いました。そのうち、補助事業の市費負担分を含めて、約23億円を市が負担しています。

インターネットで議会の録画中継や議案の審議結果等が見られます

北名古屋市議会では、インターネットで議会に関する様々な情報をご覧いただくことができます。



是非、この機会に市民の皆様の
アクセスをお待ちしております。

北名古屋市議会

検索

※通信料等はご利用者負担となります。

ホームページはこちらから



平成29年度施政方針について



沖村西部地航空写真

市長

- ① 将来への発展に向けて策定される北名古屋市第2次総合計画の中で、企業誘致の推進が重要な項目の一つと考えるが、住環境との調和や農地も含めた総合的・一体的な土地利用計画の見直しについての考えは。
 - ② 2027年のリニア開業後に発展していく名古屋大都市圏の中での北名古屋市の位置づけと役割を見定めることが重要となる。これを背景に名古屋市との合併についての考えは。
 - ③ 障害者が地域の中で安全に安心して生活できるショートステイを併設したグループホームの建設についての考えは。
 - ④ 法律の改正により平成30年度から県が国民健康保険の財政運営の責任主体となるが、医療費の増加により、財源の確保については、保険者である市町村は困難をきわめている。改正によって今後どのような展開になると予想するか。
 - ⑤ 市内の児童・生徒の成長はまちづくりの基本であると考えます。社会教育も含めた教育全般についての市長の考えは。
 - ⑥ 東海豪雨から17年が経過し、県と新川流域の15市町が新川流域災害対策計画を策定し、災害に強い流域づくりを目指しているが、土地利用上や財政の制約があり、計画が進んでいない。新川の上流市として、新川のさらなる流下能力向上対策の検討を愛知県並びに流域市町へ働きかける考えは。
- ① 土地利用計画については、総合的・一体的に検討しなければならないため、大変大きな課題である。第2次総合計画や、都市計画マスタープランの中で市民や有識者の意見を聞きながら具体化していく。
 - ② 今後も市民との情報交換の場や、さまざまな立場の方々のご意見を伺い、現在進めている検討結果についてわかりやすく説明する機会を設け、合併を選択肢に加えた上で、市の果たすべき役割と未来の姿を市民に地域ぐるみで考えていただきたい。
 - ③ グループホーム等の実現について、方向性を示せるよう、2市1町で地域の実情に応じた研究や関係機関との調整を行っている。
 - ④ 平成30年度以降、県が赤字解消・削減に向けた取り組みや、標準的な保険税率を設定するが、当分の間は地域の実情に応じて慎重に議論していく。
 - ⑤ 少子・高齢化が進む中、夢と自信を持って積極的に取り組む力を育む教育は極めて重要である。社会教育も含めて学校と地域が連携して豊かな学びを支えて、子どもたちの未来、北名古屋市の未来を開いていく。
 - ⑥ 本市において水害対策は大きな課題である。要望活動により、愛知県を初めとした検討会も発足し、着実に前進している。今後さらなる推進を図るために、流域市町と連携して働きかけていく。



新川

代表質問

公明党 猶木 義郎

平成29年度施政方針について

- ①本市は「子育てと社会参加の両立支援」で安心して母親が就労できる環境整備を進めているが、女性がイキイキ働くことができ、子育てに時間かけられる環境づくりが大切である。子育てとの両立に悩むお母さん方の就労相談を積極的に進めてみては。
- ②「福祉・医療の充実」について、地域医療構想が大きな柱となり在宅医療・介護が欠かせない。本市は介護予防や認知症対策の充実を推進しているが、今後は「地域医療構想」と「地域包括ケアシステム」の一体的取り組みが不可欠となるが、市長の将来構想を踏まえた考えは。また、活動寿命を高めるための施策の検討は。
- ③虐待相談等を受けている家庭支援課との連携は必要と考えるが、子育て世代包括支援センターの今後の取り組みについての考えは。
- ④防災拠点や避難所に公衆無線LANを設置するとスマートフォンで安否確認や緊急情報等を得られるようになり災害に強くなることができるが、設置にむけての見解は。
- ⑤自治会と別組織で機能する自主防災組織を構築するための予算措置を含めた支援策が必要と思うが考えは。
- ⑥これからのまちづくりは「地域共生社会」が鍵となり「人づくり」が求められているが、市長は今後どう捉え、進めていくか。



無線LAN内蔵自販機（西庁舎）



プチ起業セミナー

市長

- ①女性が働きながら子育てができる環境の充実のために様々な施策面で支援に力を入れている。起業セミナーや、地域職業相談室において就業相談を行っている。子育てに関わる部署は複数に亘るので連携を図るために「子育てコンシェルジュネットワーク」を設置し、今後は窓口の一元化を検討していく。今後も様々な情報の周知に努め就労相談の機会を拡充していく。
- ②介護サービスの需要の高まりから介護職員不足が見込まれ、今後は元気な高齢者が支援者側になる仕組みの検討が必要と考える。また高齢者の地域就労支援は生きがい作りになり活動寿命の延伸につながるため事業の推進を図っていく。
- ③妊娠期から子育て期まで地域で母子を見守る包括的支援機能が整うため児童虐待の早期発見と早期対応を効果的に実施できると考えている。
- ④小・中学校16校に非常時に公衆無線LANに切り替え可能な設備を整備しているおり、携帯業者による無線LAN回線の共通利用の検討を含め必要に応じた運用を考えていく。
- ⑤地区（自治会・町内会）の自主的な防災組織づくりの気運が高まるように人的支援を含め積極的に進めていきたい。
- ⑥市民との協働によるまちづくりは「人づくり」そのものと考え、今後は市民と共に様々な交流や施策を実践することにより地域共生社会の実現に向けた取り組みを進めていく。

代表質問

日本共産党 渡邊麻衣子



北名古屋市総合計画

市長

- ①合併検討については、リニア開業による東京一極集中、今後迎える人口減少、超高齢化などの社会情勢の中で、本市がどう生き抜いていくかを考える際の、一つの選択肢として掲げた。将来のまちづくりの方針となる第2次総合計画は、市民の暮らしを第一に考えるこれまでのまちづくり理念を継承して策定していく。
 - ②愛知県内では、多くの市町村で無料化を実施しているが、本市では、少子化対策として、子育てしやすい環境づくりが重要であると考え、安全で快適な保育環境の整備、乳児保育の受け皿の拡充、働く女性の職場復帰支援を行う。医療費の1割負担は、受益と負担の適正化を図るために継続している。
 - ③保育の質の向上と、地域の子育て家庭への支援を拡充するため、持続可能なサービスを目指し、見直しを行った。民営化を含めてさまざまな立場の方々から意見を伺いながら、具体的な実施方法を検討していく。
 - ④経済的には、生活保護制度の適宜利用、社会的には介護予防事業や健康づくり事業など地域での活動へ困窮者の参加を促すなどの取り組みを行っている。また在宅サービスを一体的に支える地域包括ケアシステムをより充実させることにより、専門的に、真に必要な方にサービスが届けられるよう支援体制強化を図る。
- ①市長は、これからの10年に向かって新たなスタートを切るために、第2次総合計画を策定し、リニア開業を見据えて名古屋市等との合併検討を進めると述べたが、これまでの実績を生かした計画の策定に全力を注いだほうがよいと考えるが。
 - ②子育て支援として、子ども医療費について低所得者層への無料化が拡充され、助成制度の前進が図られたが、中学校卒業までの子ども医療費の完全無料化こそ市民の思いではないかと考えるが。
 - ③公立保育園への新規建設や改修の費用に対する国からの財政支援が十分でない為、公的保育を維持しにくい状況になっている。施政方針で民間の小規模保育事業所設置を促進すると述べられたが、子供の保育を等しく保障する観点から、認可保育園並みの基準へ改善を求め、よりよい保育の向上を目指すべきではないか。
 - ④年金の削減、介護保険料や後期高齢者の特例軽減廃止による保険料が引き上げなど、高齢者への負担増大や医療費の切り捨てを行う社会が、さらなる貧困化を進めている。必要な医療や介護を保障する事は自治体の大きな課題である。自治体だけでは解決しきれない問題を、はっきりと国へ主張した上で、市独自の支援体制をつくらないと、市民の暮らしを守れないのでは。



地域包括ケア推進室

代表質問

市民民進クラブ 上野 雅 美

平成29年度施政方針について

- ①市制施行10周年を迎え、本市10年の歴史とまちづくりを市民がどう受け止めていると感じているか。
- ②子育てと社会参加の両立支援について、民間小規模保育事業所の設置の促進と定員の拡大により、待機児童となりやすい市内の乳児保育の拡充をしているが、今後の公立保育園の乳児保育の計画や保育士の確保について潜在的保育士の就労サポート等も必要と考えるがどうか。また、子どもの居場所づくりとして異年齢や大人との交流を通して生きる力が育む等の効果がでる自らの責任で遊ぶプレーパーク等に取り組んでみては。
- ③福祉・医療の充実について、近年は育児と介護を同時に行うダブルケアが社会的問題となっている。子育て世代にも介護の相談等が必要となるため、地域包括支援センターと新設される子育て世代包括支援センターとの連携は。
- ④安全・安心なまちづくりについて、避難所となる公共施設の耐震化やバリアフリー化、(仮称)防災・運動ひろばの規模や概要は。
- ⑤これからのまちづくりに向けた検討について、第2次総合計画を多くの世代の市民とどのような方法で策定していくか。また名古屋市との合併検討について、市民と行政との意見集約や情報の公開・共有についての考えは。



保育園のお散歩風景



市制10周年ファイナル事業

市長

- ①「北名古屋市は自分のまち」としての愛着を持ち、まちの一体感が生まれてきたと感じている。
- ②新設の九之坪保育園を含め施設の整備を行い乳児受け入れ枠を検討するとともに、労働条件を緩和し潜在的保育士が働きやすい環境を提供していく。また、子どもの居場所づくりについては地域等と連携し児童館・児童クラブを運営するNPO独自の特徴を活かした活動をしていく。
- ③国が進める地域支援事業における協議体の設置をとおして、情報共有及び連携・協働の取り組みを地域包括支援センターが推進している。協議体のメンバーとして子育て世代包括支援センター職員も参画することで医療・介護だけでなく子育ても含めた多問題を検討できる体制づくりを検討していく。
- ④避難所等防災拠点となる公共施設の耐震化を進めており、バリアフリー化の対策を進めていく。(仮称)防災・運動ひろばは29年度に基本計画を策定する。避難所、防災倉庫を備え、ヘリコプターの離発着可能なスペースを確保するコンセプトで検討していく。
- ⑤第2次総合計画はワークショップで、様々な世代から意見を聴取し策定を進めていく。合併検討については、市民との情報交換等の場を設け意見集約や情報共有の場としていきたい。

一般質問

質問議員 8名



ここでは、一般質問の一部のみを掲載しています。
一般質問の全ての内容は、動画や会議録（※）で
ご覧いただくことができます。市ホームページの「市
議会」から「議会録画中継」「議会録検索システム」
を検索してご覧ください。
※第1回定例会の会議録は5月9日頃掲載予定です。



熊本地震により崩れた山

教育機会確保法をうけての不登校対 応について 神田 薫(市政クラブ)

不登校児童生徒の支援立法として、従来の学校
復帰を中心とした対応から学校復帰を必ずしも前
提としないフリースクール等の学びが認められた
教育機会確保法が平成28年末に成立した。これは、
教育現場に大きな変化をもたらすと考える。

本市では教育支援センターが開設されており毎
月3名から10名前後の中学生が利用しているとの
こと。教育機会確保法をどう受け止め、今後の不
登校対応に生かしていくのか。

教育長

現在は不登校の未然防止、早期発見・早期支援
をはじめ個々の不登校児童生徒に応じた多様な取
り組みを行っている。教育支援センターにおいては、
人に応じた学習支援、自立支援など豊かな教育
支援を行っており、成績が向上するなど好転し
た事例は多くある。法案の基本理念に基づき未然
防止に力を注ぐとともに、不登校に陥った場合は
早期復帰を目指し、状況を受け入れ、共感し、柔
軟な教育的配慮や支援を行う。長期化が懸念され
る場合は、可能性を信じ社会的自立や社会参加を
粘り強く促していく。

その他の質問

公衆無線LAN（Wi-Fi）整備計画について

北名古屋市の業務継続計画策定の進 捗状況について

桂川 将典(市政クラブ)

平成28年第4回定例会の一般質問において、熊
本地震被災地を市議会議員の立場で視察した事を
もとに質問した。その中で、今後におけた市の計
画のために、市の職員を被災地へ派遣し、地震被
害の状況を実感して受け止めていただきたいと要
望した結果、職員による熊本地震被災地への視察
が実現した。

視察の結果を踏まえて、北名古屋市の業務継続
計画の策定について、進捗状況はどうなっている
か。

防災環境部次長答弁

業務継続計画は、被災した状況下においても、
災害応急対策に迅速に取り組み、行政サービスの
低下を最小限にとどめ、業務の適正な執行を図る
ために、非常時優先業務を特定し、執行体制や対
応手順、継続に必要な資源の確保を定めるもので
ある。進捗状況としては、各課のヒアリングが終
了し、内容に関するまとめの作業が終了した段階
である。

その他の質問

- 熊本地震における被災地視察の成果について
- 熊本地震のアンケート（抜粋）について
- 今後の北名古屋市地域防災計画について



ひとり暮らし・高齢世帯への支援について

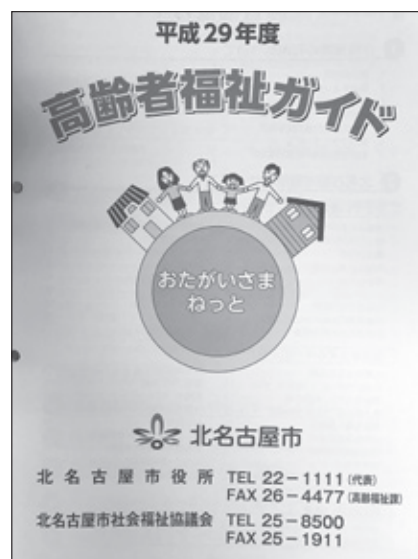
間宮 文枝(公明党)

ひとり暮らしや高齢世帯が増加し社会的孤立や身近な生活課題への支援の課題が顕在化している。

- ①高齢者見守り活動事業の現状は。
- ②医療・介護等困っている単身の高齢者や高齢夫婦世帯の現状の把握方法は。また対策は。
- ③支援を受けたくても制度の届かない高齢者への支援と、支援の対象者でありながら、制度を知らない方への隙間のない周知の取り組みは。また、地域共生社会の実現に向け、高齢者を含めた担い手の育成や参画にむけた整備は。

福祉部次長答弁

- ①本市は、「緊急通報システム」、「配食サービス」、「民生委員や見守り協力員による高齢者見守り活動」、「新聞販売店や金融機関などとの協定による地域見守り活動」、「地域ふれあいサロン」の5つの事業を実施している。
- ②民生委員を通じての現況調査による把握や家族等から随時相談を受け付け現状を把握し、必要に応じて支援に結びつけている。
- ③広報等の様々な媒体を通した啓発や、民生委員を通じて65歳以上の方へ毎年、福祉ガイドブックを配布し周知を図っている。また、今後団塊の世代の方が75歳を向かえるにあたり地域支え合い推進員（生活支援コーディネーター）を配置し、地域包括支援センターの機能強化を図っていきたい。



平成29年度高齢者福祉ガイドブック

子育て支援について

齊藤 裕美(公明党)

子育て支援は次代の社会を担う子どもの成長を社会全体で応援するため、経済的負担の軽減や環境整備など総合的な支援の推進が必要である。本市では小規模保育施設の整備に力を入れているが、卒園後の子どもの受け入れ先となる保育園・幼稚園の確保や保育の延長希望時間等により希望する園に入園できないなど、保護者は不安を抱えているが。

児童課長答弁

小規模保育所での3歳以降の受け入れ先については、保育所導入を進める上で大きな課題として受け止めている。平成29年度については、現在、小規模保育所を利用している3歳児の受け入れ先は確保できると見込んでいるが、延長保育時間に対しては平成30年度から延長保育時間の段階的な統一を図って対応していきたい。

その他の質問

- 子どもの貧困の実態について
- 子どもたちを取り巻く環境について
- 入学準備金の見直しについて



企業誘致と合併検討は矛盾しないか 大原 久直(日本共産党)

市は沖村六反地区を中心に区画整理事業を進めており、企業誘致にも全力を挙げている。名古屋市と合併した場合、新たに進出する企業だけでなく、現存する事業所にも床面積や従業員数によっては、事業所税が課税されることになり、事業所税のかからない周辺市町へ進出する可能性が高くなる。市が進めている企業誘致と合併検討には矛盾すると考えるが。

副市長答弁

県内で事業所税が課税されている市が名古屋市以外にもあるが、いずれの自治体も製造業の従業員数も県内上位であり、製造品出荷額も増加していることから、事業所税の有無だけが企業進出や市外流出に直結するとは言い難いと考えている。事業所税は都市環境の整備に要する目的税であるため、市としては企業が進出しやすい環境を整備しつつ、市民や企業に的確に情報を提供し、ご意見をいただきながら名古屋市との合併検討も進めていきたい。

その他の質問

- ・市内水路の危険個所に転落防止策を
- ・義務教育にかかる父母負担の軽減を

命をつなぐ骨髄ドナー支援助成について 松田 功(市民民進クラブ)

昨年、急性白血病により35歳の若さで幼い子どもを残し亡くなられた名古屋市議員日比健太郎さんが遺したメッセージ「日本骨髄バンクによると、ほとんどの患者に移植可能な適合者がいるが、ミスマッチにより移植ができない場合が多く、国がバックアップを行うことが必要。また、家族の経済的負担を減らすため控除や助成を行うべき。この国の健康保険限度額適用認定制度は費用負担能力によって命の選別がされない誇るべき制度で国民が広く知ることが、この医療制度を守るために必要。」

骨髄ドナーに対し、支援助成を普及させることはかけがえのない命をつなぐことになるが、市における支援助成の現状と今後の考えは。

市長

本市では献血会場で登録の呼びかけを行っている。ドナー登録はしたものの骨髄移植に至らなかった理由として、健康上の問題、都合がつかない、家族の同意となっている。ドナーになることによる収入減少という経済的理由も大きなウェイトを占めていることから、支援助成がドナーにとって有意に働くと考え。骨髄ドナーの普及啓発を推進することにより関心を高めるとともに、支援助成についても積極的に検討していきたい。



区画整理概要図

なぜ、名古屋市との合併なのか。治水等から

阿部 武史(無会派)

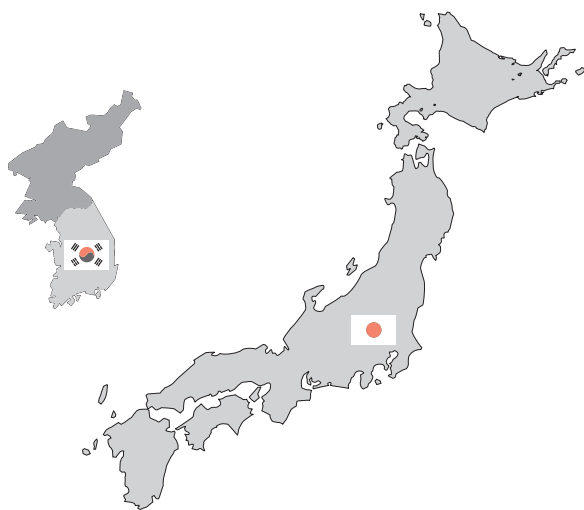
市長が合併の検討を表明した際に、東海豪雨の経験を踏まえ、小さな自治体では防災対策に限界があると述べた。しかし平成26年の広島県で起きた土砂災害の際には、合併して支所や出張所となったことで職員がごく少数となり、地域の実情がわからず、災害対応の遅れ、有効な判断が現場でできなかったという事例もあった。合併に関する市民アンケートには合併によって多くの家が建ち、雨水を調整してくれる田が埋められるのではないかとの意見もあった。この不安に対し市長の考えは。

市長答弁

将来の市民の暮らしを考えた場合、自治体のスケールメリットを含めて検討する選択肢の一つとして、名古屋市との合併を検討すると表明した。治水対策については合併に関わらず対策が必要であり、農地の持つ治水機能の役割の分担化、明確化もあるが、名古屋市も含めた市町で策定した新川流域水害対策計画に基づき、総合治水対策に取り組んでいく必要があると考える。

その他の質問

- ・深刻さを増す「いじめ・不登校」問題の対応について
- ・第2次総合計画での河川等対策の検討事項について
- ・なぜ、名古屋市との合併なのか。リニアから



治水機能を持つ農地

友好都市に建てられた慰安婦像について

梅村 真史(無会派)

2015年の日韓外相会談において、在ソウル日本大使館前にある慰安婦像の撤去への努力と両国は国際的な場所で非難しあうことを控える申し合せをし、日韓合意がなされたが、2016年12月にはプサンにおいて新たに慰安婦像が建てられ国際問題となった。本市と友好都市の務安郡にも慰安婦像が建てられていることが判明した。

- ①務安郡の慰安婦像はいつごろ建てられたか。
- ②相手方自治体及び政府に対して抗議する意は。
- ③表敬訪問及び中学生交流事業は行うのか。
- ④今後の表敬訪問及び交流事業は慰安婦像が撤去されなくても行うのか。
- ⑤この一連の問題をどう考えているか。

秘書室長答弁

- ①様々なニュースサイトによると昨年8月頃。
- ②政治的問題を含むため回答を控えさせて頂く。
- ③現在、大使が不在である状況を鑑み、国の動向及び安全性を注視し、慎重に判断していく。
- ④本市の交流は草の根交流として実施しており、相互の信頼関係の上に成り立つため、信頼関係が損なわれると判断されれば中止もありえる。
- ⑤慰安婦問題日韓合意の経緯から韓国政府の動向を見守りたい。なお務安郡との交流については、市民の安全安心と交流への市民意識を第一に考え、国の動向を注視し判断していきたい。

平成29年 第2回 定例会の予定

6月2日	本会議（初日）	【請願書・陳情書の提出について】 第2回定例会の審査対象となる請願書・陳情書の提出期限は、5月24日（水）の午後5時（予定）です。詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。
6月12日	本会議（一般質問）	
6月13日	本会議予備日	
6月14日	予算決算常任委員会	
6月15日	福祉教育常任委員会	
6月16日	建設常任委員会	
6月19日	総務常任委員会	
6月20日	鉄道連続立体交差事業等検討特別委員会	
6月23日	本会議（最終日）	



市議会モニター意見箱 ～第1回 定例会～

平成28年度の市議会モニターは8名の方に活躍していただきました。ここでは、いただいたご意見を紹介します。

- ・傍聴資料をデータ化し、パソコンで見る事を検討してほしい。
- ・議員との意見交換や会議の場がほしい。
- ・予算書等、資料が膨大で、わかりにくい。
- ・予算の議論をするなら、全委員の意見を聞いてみたい。
- ・賛成、反対意見が活発だった。

その他沢山の貴重なご意見、ご提案をいただきました。今後の議会運営に役立てていきたいと思います。



本会議・委員会を傍聴してみませんか

本会議・委員会開催日(上記定例会の予定参考)に、市役所東庁舎4階東エレベーター前で傍聴受付を行います。



全員協議会室

本会議の受付時間は、午前9時30分から。

委員会は会議開始30分前からとなります。

※委員会は先着10名となりますのでご了承ください。



第1委員会室

委員会における審査報告

～主な議案質疑内容を紹介します～

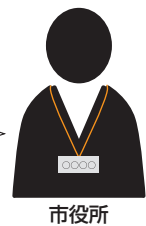
予算決算常任委員会

平成28年度一般会計補正予算（第4号）について



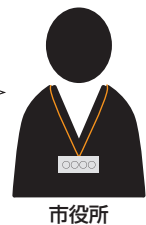
納税義務者が500人近く増えたとあるが、どのような人が増えたのか。また法人市民税は減額となっているが、業種は何か。

市内で新築家屋を建てられた人が増加している。主要法人2社の景気が悪いわけではなく、設備投資に資金を回されたので、減額となっている。



諸収入に損害金と違約金があるが、その経緯は。

学校のネットワーク工事について、4か月の遅延が生じた分の108万5千円の損害金及び735万5千円の違約金です。工事は複雑な作業かつ厳しい手順を設けている。若い世代が多い業者ということもあり、打合せ回数も多く、遅延が発生した。

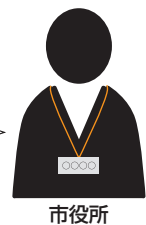


平成29年度一般会計予算について



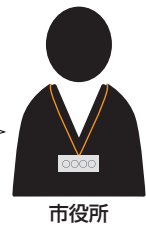
ふるさと納税寄附金について4,000万円を計上しているが、想定される件数は。また、なぜ北名古屋市は小牧市のように2億、3億と集められないのか。

28年度実績と同数の約2,000件を想定している。特産物が少ないことが外因にある。29年度は業者の力を借りて行う予定。



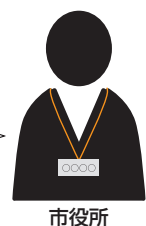
住宅用地球温暖化対策施設設置費補助事業について、昨年の実績と、29年度の変更点は。

27年度の実績は106件の申請、補助金額は802万6千円。環境基本計画に基づき、地球温暖化抑制を推進するため、補助対象を4種類に増やす。



シルバー人材センターへの運営費に対する補助で、前年度に比べ約900万円多くなっているが、どんな事業が考えられているのか。

増額の主体は高齢者の地域就労の機会創出拡大のため、生活支援やワンコインサービスの拡充、高齢者就労の拡充を図る上での人件費となる。



委員会における



議員

ごみ処理委託について、可燃ごみは名古屋市の20円に対し北名古屋市は29年度21.9円、粗大ゴミ等を含めると1億円以上多く払うことになる。北名古屋市は土地を無償貸与するので、強い態度で交渉をしても良いのでは。

3月から新工場の建設に一部着工する。それに伴い定期的に名古屋市の環境局とも協議を行っている。処理単価の見直しも含めて、今後も交渉していきたい。



市役所



議員

子どもの間でユーチューブが流行っているが、顔や名前等の情報を出す人もおり、いじめや犯罪への発展が懸念される。指導するべきではないか。

入学時期や新学期の時に指導の強化月間を設け、各学校で子どもや保護者へ講演会やパンフレット等で啓発をしている。また、情報モラルというカリキュラムにて、中学校卒業まで教える機会が設けられている。



市役所

福祉教育常任委員会



長瀬委員長



上野副委員長



牧野委員



沢田委員



桂川委員



大原委員



間宮委員

議案第14号 北名古屋市児童クラブ設置条例及び北名古屋市児童クラブ室の設置及び管理に関する条例の一部改正について



議員

西春小の児童クラブが弥勒寺保育園内にあることから、不便を感じる事はないのか。

保護者より不便を感じるとの声はあるが、指導員をつけて送迎をしているので、子どもの安全は図られていると考えている。



市役所



議員

利用料が500円ずつの値上げとなるが、周辺市町の様子はどうか。

北名古屋市は、周辺市町に比べても料金は安い方である。



市役所

審査報告

～主な議案質疑内容を
紹介します～

建設常任委員会



平野委員長



齊藤副委員長



黒川委員



永津委員



渡邊幸子委員



阿部委員



梅村委員

議案第17号 北名古屋西春駅西土地区画整理事業特別会計条例の廃止について



議員

総事業費はいくらか。また、この土地区画整理事業の経験を今後どのように活かしていくか。

総事業費は43億5千万円で、市の負担は約23億円。事業の進め方や関係地権者のお気持ちにたって事業を進めるといった経験を、今後の徳重駅周辺を含めて大いに活かしていく。



市役所

議案第18号 市道路線の認定及び廃止について



議員

市道として認定される場所が増えることで、どんなメリットや効果があるのか。

規定の幅員等を確保する必要があるため、利用のしやすさは利点のひとつ。他に管理者の明確化等がある。



市役所

総務常任委員会



山下委員長



大野副委員長



神田委員



松田委員



猶木委員



渡邊麻衣子委員

議案第1号 北名古屋市個人情報保護条例等の一部改正について



議員

個人番号を利用した業務の拡大が予想されるが、情報漏えいに対する取組みは。

国では情報の分散管理や通信の暗号化を、市では庁舎内ネットワークの分離等で情報漏えいのリスク回避をしている。



市役所

議案第3号 北名古屋市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び北名古屋市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について



議員

育児部分休業と介護時間は両方同時に取得できるのか。

育児等の状況に合わせて勤務時間を短縮できる部分休業においては、1日の中で2時間以内との決めがあるので、両方足しても2時間以内で取得する。



市役所

議員自己紹介

もっと身近に! 20名リレー

No.8

現在20名の議員で市議会を運営しています。議会を身近に！
を目指し、毎号リレー形式で議員が自己紹介をしていきます。



おお の あつし
大 野 厚

- 議席番号／15
- 市政クラブ
- 3期目

A1. 読書、スポーツ観戦

A2. 鷺鳥不群

A3. 二宮金次郎、米倉涼子

A4. 質問、疑問は是非市政クラブへ。
必ず御返事はいたします。



さわ だ さとし
沢 田 哲

- 議席番号／16
- 市政クラブ
- 3期目

A1. ドキュメント・日本史等の鑑賞

A2. 花はただ咲く ただひたすらに 一生勉強
一生青春!

A3. 松下幸之助

A4. 皆様からの応援を糧に、恩返しの道を
真っ直ぐ進んで参ります。

質問内容 Q1.趣味は? Q2.好きな言葉は? Q3.尊敬する人・好きな芸能人は?
Q4.市民へメッセージを!



表紙紹介

島田 夏帆さん

(名古屋芸術大学4年)

この作品は、「こいのぼり」とい
うテーマで名古屋芸術大学の学生
さんに描いていただきました。



作者本人イラスト

編集後記

議会も行政も社会の変化とともに、その流れに柔軟に対応し、常に進化し続けなければなりません。それは議会だよりも同じで、リニューアルや愛称の公募等、様々な進化にチャレンジをするなか、平成29年2月よりスマートフォン等のアプリ「マチイロ」を始めました。詳しくはP5をご覧ください。これからも進化を続ける議会、そして議会だよりを、温かくも厳しい目で見守っていただきますようお願いいたします。

